

令和 7 年度下期熊本県農業経営・就農支援センター
「地域別無料相談会」実施要領

1 目 的

熊本県農業経営・就農支援センターの専門家が、県央・県北・県南の 3 地区に出向き、経営分析、法人化、労務管理、経営継承等の経営課題解決に向けた無料相談会を実施する。

2 開催日時及び場所、申込期限

(1) 県北地区

開催日時：令和 8 年 1 月 1 6 日（金） 1 0 時～1 7 時

開催場所：「阿蘇地域振興局 小会議室及び中会議室」

（阿蘇市一の宮町宮地 2402）

申込期限：1 月 6 日（火）

(2) 県南会場

開催日時：令和 8 年 1 月 2 6 日（月） 1 0 時～1 7 時

開催場所：「球磨地域振興局 2 階 大会議室」

（人吉市西間下町 8 6-1）

申込期限：1 月 1 6 日（金）

(3) 県央会場

開催日時：令和 8 年 2 月 3 日（火） 1 0 時～1 7 時

開催場所：「熊本県防災センター 3 階 3 0 1 会議室」

（熊本市中央区水前寺 6 丁目 1 8-1 県庁敷地内）

申込期限：1 月 2 3 日（金）

3 対象者

県内農業者及び農業法人

- (1) 認定農業者で農業経営改善計画書に法人化・経営改善・雇用環境の整備等を掲げ、課題解決を望む者
- (2) 市町村認定農業者協議会会員の中で農業経営の課題（税制・法人化・雇用労務 等）を解決したい者
- (3) 認定新規就農者で 5 年以内の経営継承や経営の法人化等が要件となっている者
- (4) 補助事業を活用して農業機械・施設等を導入し、その目標（法人化・付加価値向上等）達成に取り組む者
- (5) その他、農業経営に課題解決を図ろうとする者

4 相談内容例

- (1) 経営分析について

- (2) 農業経営の法人化について
- (3) 税務（青色申告、複式簿記等）について
- (4) 雇用労務管理について
- (5) 販路拡大について
- (6) 経営継承について 等

5 相談対応者

- (1) 熊本県農業経営・就農支援センターの登録専門家（税理士・中小企業診断士・社労士等）
- (2) 熊本県等行政機関担当者
- (3) 熊本県農業経営・就農支援センター事務局 等

6 相談方法：対面による相談会を実施し相談時間は1件あたり90分程度 （10：00～17：00の間で申し込み確認後調整）

7 申込方法

- (1) 事前予約制とし、原則、各広域本部（地域振興局）又は市町村担当課を通じて申し込み、各広域本部（地域振興局）農業普及・振興課にて管内相談者の取りまとめを行う。
（申込期限：開催日の2週間前）
- (2) 相談者から直接熊本県農業経営・就農支援センターへ申し込むことも可
（その際は相談者の意向を確認し、管轄の農業普及・振興課へ情報共有する）。

8 その他

- (1) 相談費無料
- (2) 相談会後に、相談者の要望に応じて、相談者を重点支援対象者として位置付け、専門家派遣を継続することも可能。
- (3) 決算書（直近2～3期分）等経営内容が分かる資料を事前に郵送やメール、FAX等で提出すること。
- (4) 周知方法
県各広域本部（地域振興局）農業普及・振興課又、各市町村、認定研修機関等へチラシ兼申込書を配付し、周知を行う。

9 この件に関するお問い合わせ先

熊本県農業経営・就農支援センター

事務局：一般社団法人熊本県農業会議

住所：熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18-1（県庁9F）

Tel：096-384-3333 FAX：096-385-1468

Mail：43ninaite@nca.or.jp